



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長

(氏名) 三部 敏宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部経理部長

(氏名) 川口 正雄

(TEL) 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,552,696	10.5	871,232	32.0	1,070,190	17.1	760,701	9.4	707,067	7.6	1,695,653	33.2
2021年3月期	13,170,519	△11.8	660,208	4.2	914,053	15.7	695,444	36.4	657,425	44.3	1,272,623	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	411.09	411.09	7.2	4.7	6.0
2021年3月期	380.75	380.75	7.7	4.3	5.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 202,512百万円 2021年3月期 272,734百万円

(注) 基本および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,973,153	10,772,546	10,472,824	43.7	6,122.31
2021年3月期	21,921,030	9,372,839	9,082,306	41.4	5,260.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,679,622	△376,056	△615,718	3,674,931
2021年3月期	1,072,379	△796,881	△283,980	2,758,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	11.00	19.00	26.00	54.00	110.00	189,999	28.9	2.2
2022年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	206,386	29.2	2.1
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		28.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通 期	16,250,000	11.7	810,000	△7.0	1,035,000	△3.3	765,000	0.6	710,000	0.4	415.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,811,428,430株	2021年3月期	1,811,428,430株
2022年3月期	100,828,074株	2021年3月期	84,773,162株
2022年3月期	1,719,961,835株	2021年3月期	1,726,638,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,454,263	11.7	△11,215	—	613,644	70.8	488,046	30.7
2021年3月期	3,092,866	△15.1	△150,932	—	359,362	△29.8	373,372	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	283.75	—
2021年3月期	216.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	3,920,756	69.2	2,713,431	73.0	2,713,431	69.2	1,586.25	
2021年3月期	3,383,432	73.0	2,470,683	73.0	2,470,683	73.0	1,430.91	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,713,431百万円 2021年3月期 2,470,683百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績等の概況(2) 今後の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2021年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	8
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	9
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	10
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

当年度の連結経営成績の概況

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日までの12ヵ月間)の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、回復基調となったものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰など、厳しい状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症の拡大については、一部の国または地域における行動制限措置の実施などに伴い、従業員の出社規制およびサプライチェーンにおける部品の供給遅延などによる生産拠点の生産活動への影響のほか、販売店の営業休止、営業時間の短縮、点検・修理に関する業務の縮小などの影響が発生していますが、当社グループの業績への重要な影響は生じていません。

2021年度の連結売上収益は、二輪事業や金融サービス事業における増加や為替換算による増加影響などにより、1兆5,526億円と前年度にくらべ10.5%の増収となりました。

営業利益は、売価およびコスト影響による利益減などはあったものの、販売影響による利益増や為替影響などにより、8,712億円と前年度にくらべ32.0%の増益となりました。税引前利益は、1兆701億円と前年度にくらべ17.1%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、7,070億円と前年度にくらべ7.6%の増益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2021年度第4四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業における減少などはあったものの、為替換算による増加影響などにより、3兆8,756億円と前年同期にくらべ7.0%の増収となりました。

営業利益は、為替影響などはあったものの、売価およびコスト影響による利益減などにより、1,995億円と前年同期にくらべ6.4%の減益となりました。税引前利益は、2,249億円と前年同期にくらべ11.9%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,248億円と前年同期にくらべ41.5%の減益となりました。

連結財政状態の概況

当年度末における総資産は、金融サービスに係る債権の減少などはあったものの、現金及び現金同等物の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、23兆9,731億円と前年度末にくらべ2兆521億円の増加となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務や引当金の減少などはあったものの、為替換算による負債の増加影響などにより、13兆2,006億円と前年度末にくらべ6,524億円の増加となりました。

資本合計は、当期利益による利益剰余金の増加や為替換算による資本の増加影響などにより、10兆7,725億円と前年度末にくらべ1兆3,997億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3兆6,749億円と前年度末にくらべ9,169億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆6,796億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ6,072億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、3,760億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、持分法で会計処理されている投資の取得による支出の減少やその他の金融資産の売却及び償還による収入の増加などにより、前年度にくらべ4,208億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、6,157億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少や自己株式の取得などにより、前年度にくらべ3,317億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

次期の見通し

現時点における2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	162,500億円 (対前年度増減率 11.7%)
営 業 利 益	8,100億円 (対前年度増減率 △7.0%)
税 引 前 利 益	10,350億円 (対前年度増減率 △3.3%)
当 期 利 益	7,650億円 (対前年度増減率 0.6%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,100億円 (対前年度増減率 0.4%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=120円を前提としています。

なお、2022年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

販売影響	1,698
売価およびコスト影響	△860
諸経費	△1,480
研究開発費	△830
為替影響	860
営業利益 対前年度	△612億円
持分法利益	274
その他	△14
税引前利益 対前年度	△351億円

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2021年3月31日)	当年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,758,020	3,674,931
営業債権	801,814	896,768
金融サービスに係る債権	1,794,654	1,694,113
その他の金融資産	295,307	217,743
棚卸資産	1,545,600	1,918,548
その他の流動資産	383,696	439,322
流動資産合計	7,579,091	8,841,425
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	891,002	967,404
金融サービスに係る債権	3,619,896	3,740,383
その他の金融資産	628,533	819,654
オペレーティング・リース資産	4,919,916	5,159,129
有形固定資産	3,021,514	3,079,407
無形資産	818,763	849,507
繰延税金資産	99,552	91,592
その他の非流動資産	342,763	424,652
非流動資産合計	14,341,939	15,131,728
資産合計	21,921,030	23,973,153

(単位：百万円)

	前年度末 (2021年3月31日)	当年度末 (2022年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,088,061	1,236,233
資金調達に係る債務	3,005,624	3,118,304
未払費用	415,106	375,601
その他の金融負債	182,145	236,900
未払法人所得税	47,793	96,116
引当金	362,151	268,388
その他の流動負債	614,577	672,857
流動負債合計	5,715,457	6,004,399
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,715,361	4,984,252
その他の金融負債	280,809	282,083
退職給付に係る負債	358,532	282,054
引当金	278,890	253,625
繰延税金負債	842,001	990,754
その他の非流動負債	357,141	403,440
非流動負債合計	6,832,734	7,196,208
負債合計	12,548,191	13,200,607
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	172,049	185,495
自己株式	△273,786	△328,309
利益剰余金	8,901,266	9,539,133
その他の資本の構成要素	196,710	990,438
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,082,306	10,472,824
非支配持分	290,533	299,722
資本合計	9,372,839	10,772,546
負債及び資本合計	21,921,030	23,973,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (12ヵ月間通算)

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	13,170,519	14,552,696
営業費用		
売上原価	△10,439,689	△11,567,923
販売費及び一般管理費	△1,331,728	△1,326,485
研究開発費	△738,894	△787,056
営業費用合計	△12,510,311	△13,681,464
営業利益	660,208	871,232
持分法による投資利益	272,734	202,512
金融収益及び金融費用		
受取利息	19,805	25,627
支払利息	△13,877	△16,867
その他(純額)	△24,817	△12,314
金融収益及び金融費用合計	△18,889	△3,554
税引前利益	914,053	1,070,190
法人所得税費用	△218,609	△309,489
当期利益	695,444	760,701
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	657,425	707,067
非支配持分	38,019	53,634
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	380円75銭	411円09銭

連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	695,444	760,701
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	238,262	117,042
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	67,603	58,635
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	4,910	1,786
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△43	△682
在外営業活動体の為替換算差額	239,097	680,724
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	27,350	77,447
その他の包括利益(税引後)合計	577,179	934,952
当期包括利益	1,272,623	1,695,653
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,214,757	1,619,997
非支配持分	57,866	75,656

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,623,806	3,875,683
営業費用		
売上原価	△2,845,168	△3,081,173
販売費及び一般管理費	△327,517	△371,238
研究開発費	△237,913	△223,685
営業費用合計	△3,410,598	△3,676,096
営業利益	213,208	199,587
持分法による投資利益	68,164	45,478
金融収益及び金融費用		
受取利息	6,233	6,890
支払利息	△5,314	△7,198
その他(純額)	△26,945	△19,805
金融収益及び金融費用合計	△26,026	△20,113
税引前利益	255,346	224,952
法人所得税費用	△31,800	△80,454
四半期利益	223,546	144,498
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	213,323	124,898
非支配持分	10,223	19,600
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本のおよび希薄化後	123円55銭	73円02銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	223,546	144,498
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	238,262	117,042
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	3,603	△20,125
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	4,297	1,673
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△170	△585
在外営業活動体の為替換算差額	353,105	461,572
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	21,578	34,062
その他の包括利益(税引後)合計	620,675	593,639
四半期包括利益	844,221	738,137
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	820,555	701,887
非支配持分	23,666	36,250

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	86,067	171,823	△273,940	8,142,948	△114,639	8,012,259	273,764	8,286,023
当期包括利益								
当期利益				657,425		657,425	38,019	695,444
その他の包括利益(税引後)					557,332	557,332	19,847	577,179
当期包括利益合計				657,425	557,332	1,214,757	57,866	1,272,623
利益剰余金への振替				245,983	△245,983	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△145,090		△145,090	△43,348	△188,438
自己株式の取得			△6			△6		△6
自己株式の処分			160			160		160
株式報酬取引		226				226		226
資本取引及びその他							2,251	2,251
所有者との取引等合計		226	154	△145,090		△144,710	△41,097	△185,807
2021年3月31日残高	86,067	172,049	△273,786	8,901,266	196,710	9,082,306	290,533	9,372,839

当年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	86,067	172,049	△273,786	8,901,266	196,710	9,082,306	290,533	9,372,839
当期包括利益								
当期利益				707,067		707,067	53,634	760,701
その他の包括利益(税引後)					912,930	912,930	22,022	934,952
当期包括利益合計				707,067	912,930	1,619,997	75,656	1,695,653
利益剰余金への振替				119,202	△119,202	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△188,402		△188,402	△45,131	△233,533
自己株式の取得			△62,758			△62,758		△62,758
自己株式の処分			578			578		578
株式報酬取引		△233				△233		△233
資本取引及びその他		13,679	7,657			21,336	△21,336	—
所有者との取引等合計		13,446	△54,523	△188,402		△229,479	△66,467	△295,946
2022年3月31日残高	86,067	185,495	△328,309	9,539,133	990,438	10,472,824	299,722	10,772,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	914,053	1,070,190
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	624,239	611,063
持分法による投資利益	△272,734	△202,512
金融収益及び金融費用	22,630	△56,352
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△137,178	△155,872
資産及び負債の増減		
営業債権	△133,788	△24,037
棚卸資産	68,281	△208,895
営業債務	101,301	50,122
未払費用	△40,927	△68,811
引当金及び退職給付に係る負債	106,829	△156,079
金融サービスに係る債権	△59,934	509,741
オペレーティング・リース資産	△161,579	171,600
その他資産及び負債	△72,473	28,981
その他(純額)	5,190	△19,782
配当金の受取額	191,112	193,555
利息の受取額	236,729	237,724
利息の支払額	△113,100	△97,884
法人所得税の支払及び還付額	△206,272	△203,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,379	1,679,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,410	△268,143
無形資産の取得及び内部開発による支出	△232,727	△181,083
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6,770	27,108
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	2,230	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△110,747	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12,570	—
その他の金融資産の取得による支出	△433,375	△488,631
その他の金融資産の売却及び償還による収入	276,808	534,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,881	△376,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	9,115,347	7,487,724
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△9,294,859	△7,960,144
長期資金調達による収入	1,948,835	2,002,823
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,798,429	△1,761,561
親会社の所有者への配当金の支払額	△145,090	△188,402
非支配持分への配当金の支払額	△41,755	△53,813
自己株式の取得及び売却による収支	154	△62,180
リース負債の返済による支出	△67,628	△80,165
その他(純額)	△555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,980	△615,718
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	94,149	229,063
現金及び現金同等物の純増減額	85,667	916,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,353	2,758,020
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,020	3,674,931

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクト、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) 当社は、2022年4月1日の組織変更により、ライフクリエーション事業をパワープロダクト事業に名称変更しています。

事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,787,283	8,567,205	2,494,294	321,737	13,170,519	—	13,170,519
(2) セグメント間	—	212,144	12,494	20,107	244,745	△244,745	—
計	1,787,283	8,779,349	2,506,788	341,844	13,415,264	△244,745	13,170,519
営業利益(△損失)	224,608	90,255	356,980	△11,635	660,208	—	660,208
資産	1,555,057	8,643,109	10,832,645	374,169	21,404,980	516,050	21,921,030
減価償却費および償却費	68,258	515,241	825,975	15,644	1,425,118	—	1,425,118
資本的支出	48,800	500,431	2,006,264	11,609	2,567,104	—	2,567,104

当年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,185,253	9,147,498	2,820,667	399,278	14,552,696	—	14,552,696
(2) セグメント間	—	213,095	2,656	22,480	238,231	△238,231	—
計	2,185,253	9,360,593	2,823,323	421,758	14,790,927	△238,231	14,552,696
営業利益(△損失)	311,492	236,207	333,032	△9,499	871,232	—	871,232
資産	1,448,926	9,563,553	11,318,756	475,124	22,806,359	1,166,794	23,973,153
減価償却費および償却費	65,423	510,755	883,712	17,018	1,476,908	—	1,476,908
資本的支出	49,203	410,169	2,028,700	15,748	2,503,820	—	2,503,820

前第4四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	529,110	2,359,477	640,653	94,566	3,623,806	—	3,623,806
(2) セグメント間	—	58,935	2,974	5,837	67,746	△67,746	—
計	529,110	2,418,412	643,627	100,403	3,691,552	△67,746	3,623,806
営業利益(△損失)	72,229	37,631	106,399	△3,051	213,208	—	213,208

当第4四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	583,157	2,478,841	706,332	107,353	3,875,683	—	3,875,683
(2) セグメント間	—	58,075	532	5,439	64,046	△64,046	—
計	583,157	2,536,916	706,864	112,792	3,939,729	△64,046	3,875,683
営業利益(△損失)	79,097	47,660	74,883	△2,053	199,587	—	199,587

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ696,327百万円、1,319,995百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,190,797	7,081,264	503,549	2,966,814	428,095	13,170,519	—	13,170,519
(2) セグメント間	1,677,038	399,573	178,300	491,965	6,400	2,753,276	△2,753,276	—
計	3,867,835	7,480,837	681,849	3,458,779	434,495	15,923,795	△2,753,276	13,170,519
営業利益(△損失)	△75,935	455,888	27,460	251,886	△5,034	654,265	5,943	660,208
資産	5,295,475	12,209,455	677,066	3,267,417	482,918	21,932,331	△11,301	21,921,030
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純額を除く)	3,050,270	5,039,085	60,790	666,795	117,528	8,934,468	—	8,934,468

当年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,354,532	7,618,932	602,695	3,393,323	583,214	14,552,696	—	14,552,696
(2) セグメント間	2,004,754	471,255	98,516	662,124	9,925	3,246,574	△3,246,574	—
計	4,359,286	8,090,187	701,211	4,055,447	593,139	17,799,270	△3,246,574	14,552,696
営業利益(△損失)	6,411	501,073	26,681	339,129	22,899	896,193	△24,961	871,232
資産	5,318,033	12,983,779	597,473	3,803,877	619,998	23,323,160	649,993	23,973,153
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純額を除く)	3,036,832	5,334,121	49,129	706,562	169,447	9,296,091	—	9,296,091

前第4四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	630,953	1,880,942	152,586	842,041	117,284	3,623,806	—	3,623,806
(2) セグメント間	487,173	128,979	56,589	162,327	1,891	836,959	△836,959	—
計	1,118,126	2,009,921	209,175	1,004,368	119,175	4,460,765	△836,959	3,623,806
営業利益(△損失)	△44,549	186,652	9,108	81,817	△5,455	227,573	△14,365	213,208

当第4四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	640,540	1,937,777	162,440	992,604	142,322	3,875,683	—	3,875,683
(2) セグメント間	498,051	130,083	9,449	170,726	2,446	810,755	△810,755	—
計	1,138,591	2,067,860	171,889	1,163,330	144,768	4,686,438	△810,755	3,875,683
営業利益(△損失)	△20,252	86,998	8,917	106,879	4,257	186,799	12,788	199,587

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ696,327百万円、1,319,995百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

1 株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2021年3月31日)	当年度 (2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	9,082,306	10,472,824
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,726,655,268	1,710,600,356
1株当たり親会社所有者帰属持分	5,260円06銭	6,122円31銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	657,425	707,067
基本的加重平均普通株式数(株)	1,726,638,088	1,719,961,835
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	380円75銭	411円09銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。